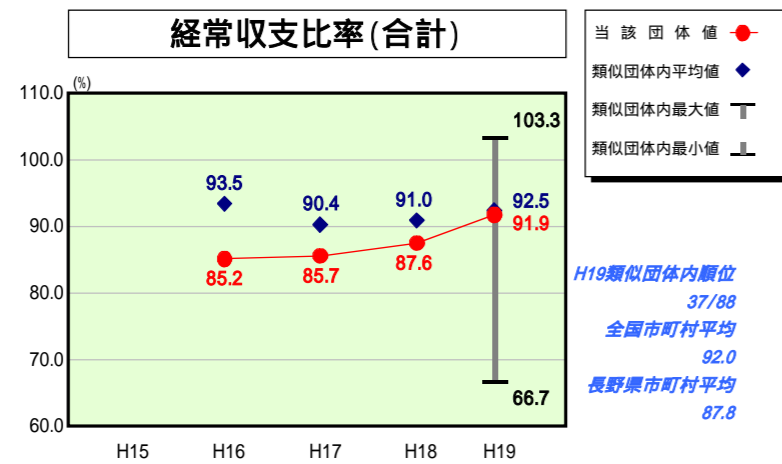
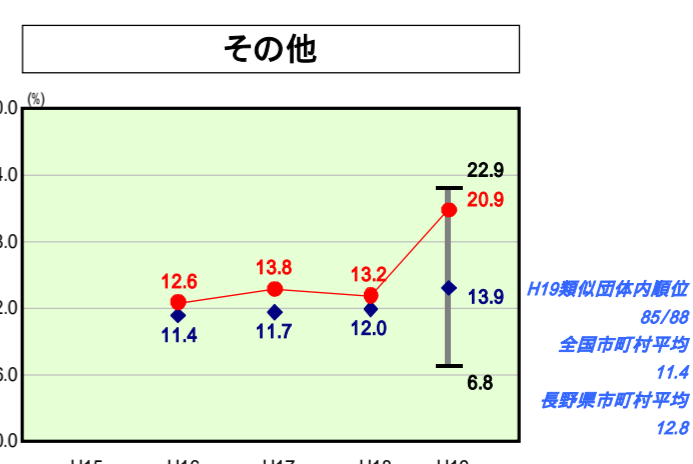
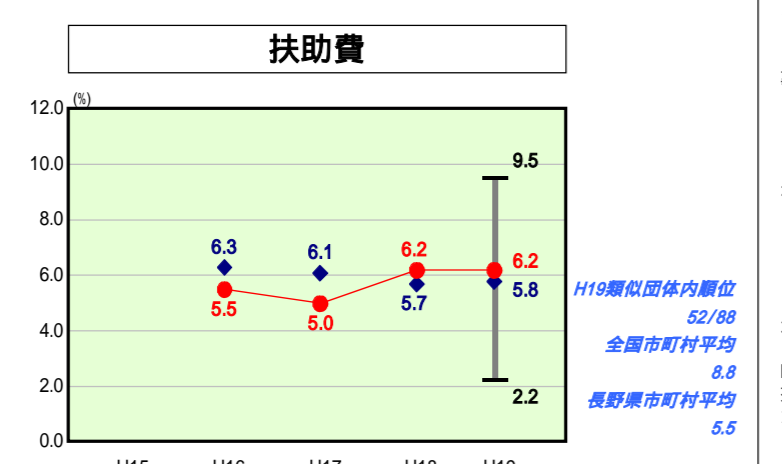
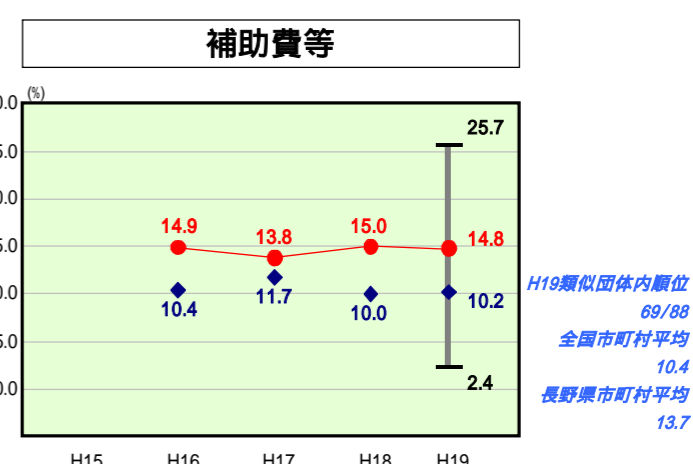
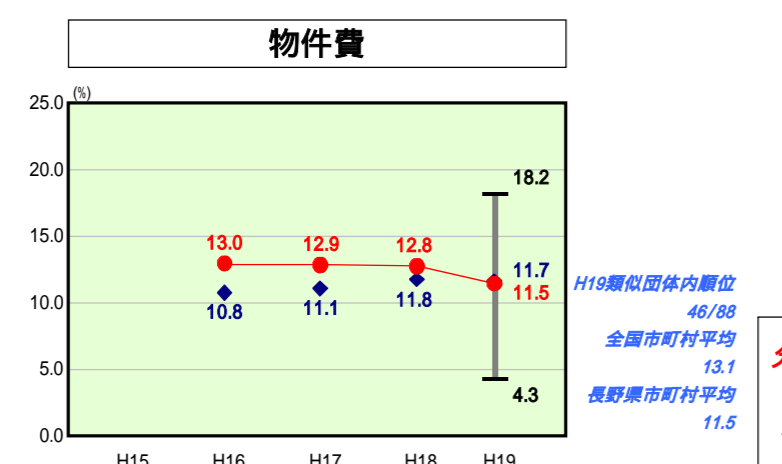
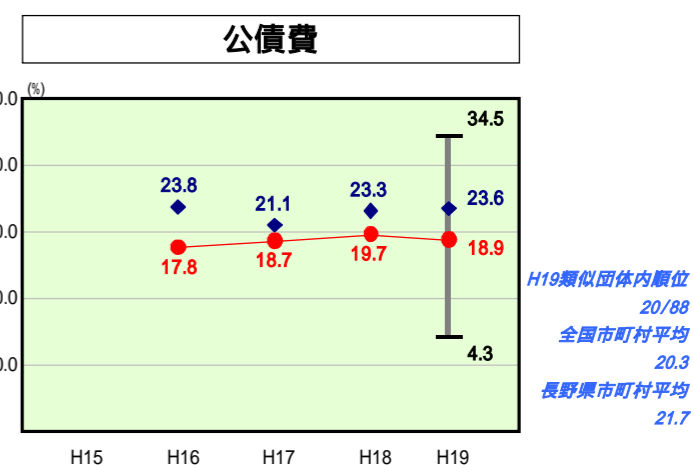
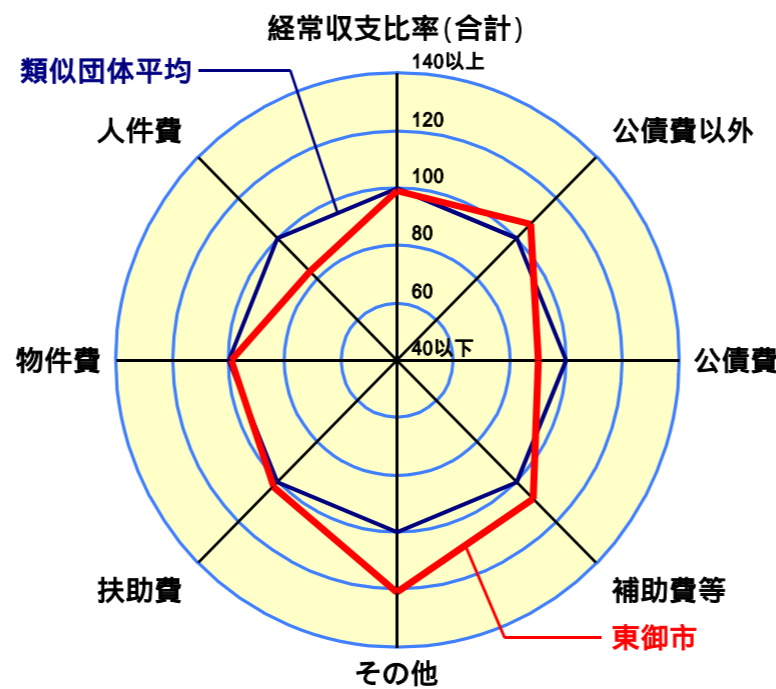
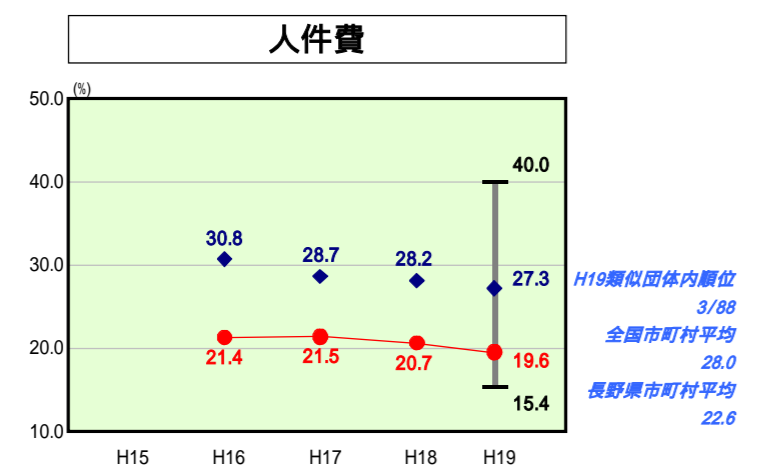
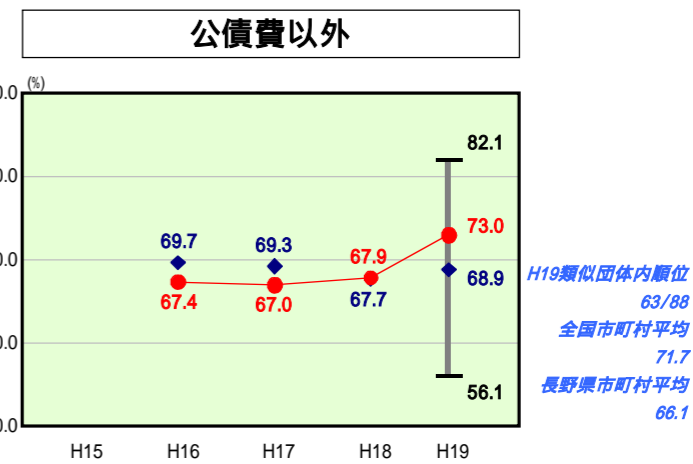


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,258人(H20.3.31現在)
面積	112.30 km ²
歳入総額	14,799,223千円
歳出総額	14,292,610千円
実質収支	467,799千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
 年々上昇していますが、特に今年の伸びが急激で4.3ポイントも上昇しています。原因は下水道関係の繰出し金で、臨時経費とされていた経費部分が経常とされた(約7億円)ため、経常経費が増加したことによります。

人件費
 東御市では定員適正化計画(H17～H23で職員数 5.9%)に基づき職員の適正な配置を進めています。H19年度は 3.3%の11名の純減でした。

物件費
 物件費については、予算見積時に枠配分を実施(前年比 2%)し、総額の抑制に努めるとともに、効率的な事務事業の実施を進めています。

扶助費
 扶助費は年々行政の役割が向上する中で増加傾向にあります。

公債費
 年々上昇傾向の中、前年比0.8ポイントの低減を図りました。財政計画上では、合併特例債を毎年6億円ずつ借入れる計画です。合併特例債は将来の返済に際し国からの措置が多い有利なものですので、真に必要な事業のために借り入れます。

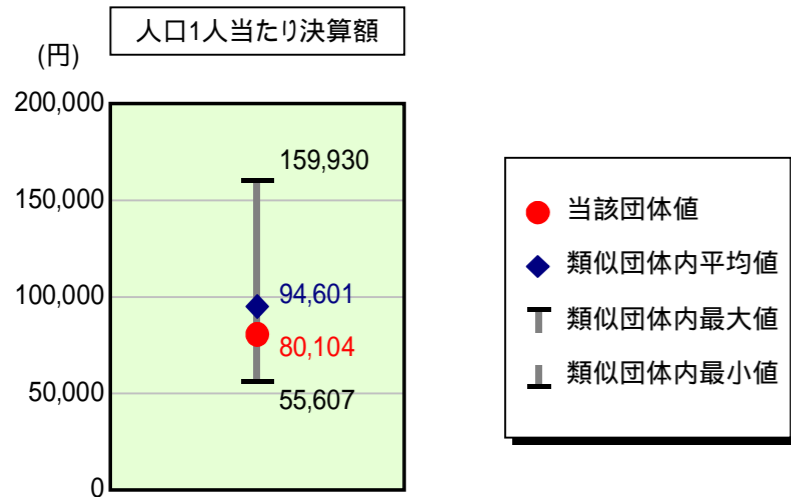
補助費等
 集中改革プラン(目標年度H22)により、順次補助金の見直しを進めているところです。

その他
 他会計への経常的な繰出し金の増加により急激に増えています。これはこれまで臨時的経費とみなされていた下水道関係の経費の一部(約7億円)が、基準の見直しにより経常経費として計算されたためです。

人口1人当たり決算額(普通建設事業)
 H18に実施した羽毛山市営住宅建設工事や中央保育園改築工事が終了する一方、田中駅南口整備事業など事業推進の結果、前年比で減少したものの未だ高い水準にあります。合併特例債を活用した事業は平成26年度までしか実施できませんので、真に必要な事業について計画的な事業実施に努めます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

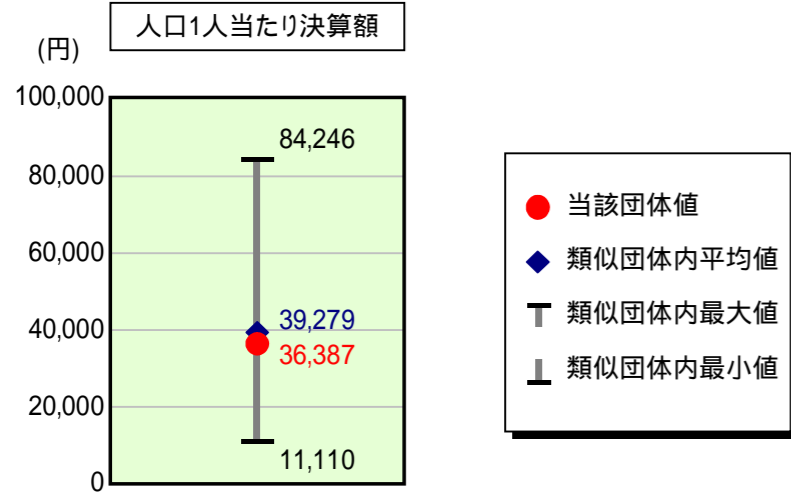
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,593,111	82,958	87,999	5.7
賃金(物件費)	251,204	8,036	4,997	60.8
一部事務組合負担金(補助費等)	259,977	8,317	6,737	23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,103	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,572	722	1,966	63.3
退職金	622,960	19,930	11,425	74.4
合計	2,503,904	80,104	94,601	15.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	9.89	2.08
ラスパイレス指数	95.6	95.2	0.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

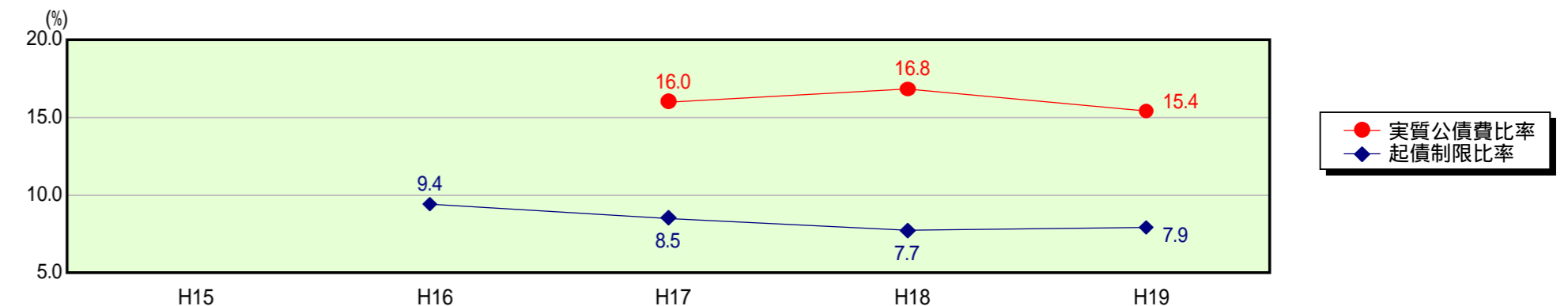


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,501,576	48,038	63,164	23.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,265,006	40,470	19,567	106.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	236,961	7,581	5,291	43.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,270	4,455	2,357	89.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,005,429	64,157	51,144	25.4
合計	1,137,384	36,387	39,279	7.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

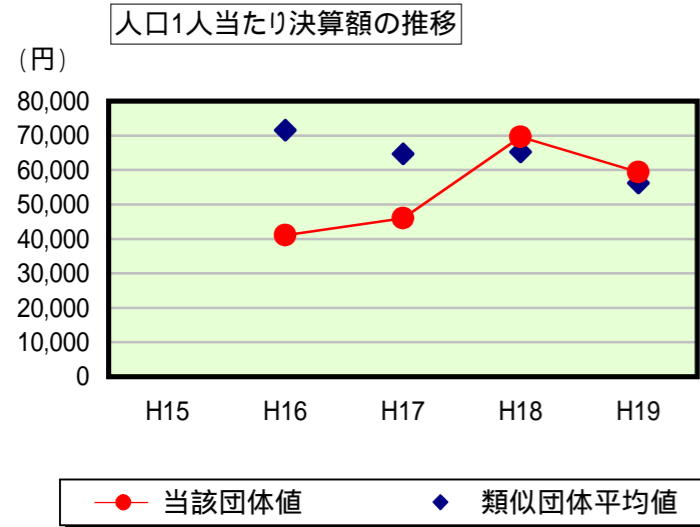
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 東御市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,284,990	41,024	-	71,554	-	-
うち単独分	789,217	25,196	-	46,425	-	-
H17	1,443,227	45,968	12.1	64,690	9.6	21.7
うち単独分	782,534	24,925	1.1	39,427	15.1	14.0
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	10.6	82.6
H19	1,855,305	59,355	14.8	56,233	13.8	1.0
うち単独分	1,625,578	52,005	21.3	32,240	8.6	29.9
過去5年間平均	1,689,894	53,996	16.3	64,428	7.5	23.8
うち単独分	1,134,237	36,249	30.7	38,339	11.4	42.1